

5. 剰余金処分計算書（法定）

（単位：円）

科 目	4 年度	5 年度
1 当期末処分剰余金	356,262,735	401,541,553
2 任意積立金取崩額	—	—
計	356,262,735	401,541,553
3 剰余金処分別	26,518,110	15,000,000
(1) 利益準備金	10,000,000	15,000,000
(2) 任意積立金	16,518,110	—
事業基盤強化積立金	—	—
固定資産減損対策積立金	—	—
対馬農業振興対策積立金	11,637,610	—
JA対馬畜産対策積立金	4,880,500	—
本店建設資金積立金	—	—
組織強化実践対策積立金	—	—
(3) 出資配当金	—	—
普通出資に対する配当金	—	—
4. 次期繰越剰余金	329,744,625	386,541,553

（注） 1. 次期繰越剰余金には、営農指導・生活文化改善事業の費用に充てるための繰越額 4,000,000 円が含まれています。

2. 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立基準、取崩基準は別表のとおりです。

＜別表＞

種 類	積立目的	積立基準	取崩基準
事業基盤強化積立金	不良債権処理や法律・制度改正等の外部環境の影響等による経営リスクに備えて、事業基盤強化に必要な資金を積み立てる。	(1) 積立目標額 120,000千円 (2) 積立方法 毎事業年度の積立額は、決算状況を参酌の上、計画性のある積立造成額を理事会で協議し、総代化の承認を得た上で積み立てるものとする。	不良債権処理や外部環境の影響等により経営リスクが発生し、財務に重大な影響がある場合に取崩すことができる。
固定資産減損対策積立金	固定資産の減損会計制度の適用を受けた場合の経営上の影響を保全し、財務基盤の維持を図ることを目的とする。	(1) 積立目標額 120,000千円とし、計画的に積み立てるものとする。 ※平成21年度末現在における減価償却資産帳簿残高の50%程度を目安に設定しています。	減価償却資産について、固定資産の減損会計により特別損失を計上した場合、当該金額の範囲内で取崩すものとする。
対馬農業振興対策積立金	関係機関との農業振興計画協議事項に基づいた、当JA農業振興計画の各項目に掲げた目標達成と地域の発展並びに対馬農業振興に寄与することを目的とする。	(1) 積立目標額 25,000千円	新規作物の作付や施設野菜・椎茸植菌量の拡大・肉用牛を増頭した農家への助成と担い手(後継者)育成および農業生産資材の価格高騰に対処する価格助成・補填並びに食農教育、地域資源を活用した農業振興に充てるため、積立金残高を上限として、当該助成相当額を取り崩すものとする
JA対馬畜産対策積立金	関係機関との畜産振興計画に基づいた、肉用牛増頭目標達成のため、子牛価格が高騰していることから、一定の支援措置を講じる必要があり、また増頭することで耕作放棄地の解消や島内堆肥供給量の増加により、管内農家堆肥利用による地力向上を図り、対馬農業振興に寄与することを目的とする。	(1) 積立目標額 5,000千円	年度内に肉用牛を増頭及び維持した農家に対し、1頭当たり定額助成を行い、当該助成相当額を取り崩すものとする。
本店建設資金積立	今後予定する当JA本店建設に係る経費負担に備え、準備金を造成する。	(1) 積立目標額 100,000千円	本店建設に起因する費用等が発生した場合に所要額を取り崩すものとする。
組織強化実践対策積立金	職員力(資質・能力・やる気)の向上ならびに、JA対馬各部会組織を強化することに加え、相互の連携強化も図ることで、組合員満足・利用者満足の獲得を目的とする。	(1) 積立目標額 5,000千円	JA対馬及び部会組織を活性化させるため、研修や組織強化策等を実践した際に要した所要額を取り崩すこととする。

【JAの概要】

6. 部門別損益計算書（令和5年度）（監督指針要請事項）

（単位：千円）

区 分	合 計	信 用 業	共 済 業	農 業 関 連 事 業	生 活 そ の 他 事 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事 業 収 益 ①	781,219	113,515	244,510	285,529	67,879	69,784	
事 業 費 用 ②	355,706	12,462	21,626	213,475	36,478	71,663	
事 業 総 利 益 ③ (①-②)	425,513	101,053	222,884	72,053	31,401	△ 1,879	
事 業 管 理 費 ④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤')	406,395 (6,181) (272,824)	89,180 (1,026) (46,528)	106,539 (1,730) (78,861)	98,508 (1,520) (66,887)	58,089 (933) (41,513)	54,076 (970) (39,034)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦ (うち人件費⑦'))		29,997 (1,026) (16,599)	50,598 (1,730) (27,999)	44,454 (1,520) (24,599)	27,287 (933) (15,099)	28,371 (970) (15,699)	△180,710 (△6,181) (△99,997)
事 業 利 益 ⑧ (③-④)	19,118	11,872	116,344	△ 26,454	△ 26,688	△ 55,956	
事 業 外 収 益 ⑨	28,396	11,636	7,111	4,484	2,538	2,625	
※うち共通分⑩		2,775	4,681	4,113	2,524	2,625	△16,720
事 業 外 費 用 ⑪	1,164	193	325	286	175	182	
※うち共通分⑫		193	325	286	175	182	△1,164
経 常 利 益 ⑬ (⑧+⑨-⑪)	46,350	23,315	123,130	△ 22,256	△ 24,324	△ 53,514	
特 別 利 益 ⑭	41,723	6,926	11,682	10,264	6,300	6,550	
※うち共通分⑮		6,926	11,682	10,264	6,300	6,550	△41,723
特 別 損 失 ⑯	90	14	25	22	13	14	
※うち共通分⑰		14	25	22	13	14	△90
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	87,984	30,226	134,787	△ 12,014	△ 18,038	△ 46,977	
営農指導事業分 配 賦 額 ⑲		9,254	15,643	13,670	8,408	△ 46,977	
営農指導事業分配賦 後税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	87,984	20,972	119,144	△ 25,684	△ 26,447		

※ ⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

各事業の人員割に応じて配賦しています。

(2) 営農指導事業

営農指導事業を除いた各事業の人員割に応じて配賦しています。

2. 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

（単位：％）

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事 業	生活その 他事業	営農指導 事 業	計
共通管理費等	16.6	28.0	24.6	15.1	15.7	100
営農指導事業	19.7	33.3	29.1	17.9		100

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認（要請及び取り組み方針）

確認書

- 1 私は、当JAの令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和6年7月30日
対馬農業協同組合
代表理事組合長 縫田 和己

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標（法定）

（単位：千円、口、人、％）

項 目	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常収益（事業収益）	988,390	876,576	799,581	851,496	775,459
信用事業収益	143,421	125,633	132,682	123,653	113,515
共済事業収益	272,141	255,647	254,852	254,023	244,510
農業関連事業収益	425,751	374,261	309,639	341,054	289,744
その他事業収益	153,678	127,774	108,932	140,507	133,449
経常利益	20,555	112,168	66,540	64,389	46,350
当期剰余金	△229,052	31,435	△34,513	43,201	69,927
出資金 （出資口数）	268,957 (268,957)	293,706 (293,706)	272,884 (272,884)	269,799 (269,799)	261,238 (261,238)
純資産額	804,254	862,269	804,594	840,542	903,292
総資産額	17,596,260	17,705,078	17,846,533	17,934,405	17,798,352
貯金等残高	14,979,200	15,149,390	15,153,861	15,149,970	15,006,119
貸出金残高	2,939,929	2,625,573	2,502,840	2,525,132	2,382,259
剰余金配当金額	—	—	—	—	—
出資配当額	—	—	—	—	—
職員数	41	35	31	27	32
単体自己資本比率	6.31	7.55	9.36	11.05	11.99

- （注） 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いは行っていません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」（平成27年金融庁・農水省告示第7号）に基づき算出しております。

2. 利益総括表（法定）

（単位：百万円、％）

項 目	4年度	5年度	増 減
資金運用収支	116	106	△10
役務取引等収支	2	2	—
その他信用事業収支	2	△7	△9
信用事業粗利益 （信用事業粗利益率）	118 (0.89)	101 (0.63)	△17 (△0.26)
事業粗利益 （事業粗利益率）	455 (2.06)	426 (2.25)	△29 (0.19)
事業純益	54	19	△35
実質事業純益	54	19	△35
コア事業純益	54	19	△35
コア事業純益（投資信託解約損益を除く。）	54	19	△35

3. 資金運用収支の内訳（法定）

（単位：千円、％）

項 目	4年度			5年度		
	平均残高	利 息	利 回	平均残高	利 息	利 回
資金運用勘定	15,515,777	112,358	0.7242	15,740,206	107,845	0.6852
うち預金	13,024,368	60,875	0.4674	13,284,926	60,552	0.4558
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うち貸出金	2,491,409	51,483	2.0664	2,455,280	47,293	1.9262
資金調達勘定	15,181,377	2,226	0.0147	15,213,444	1,982	0.0130
うち貯金・定期積金	15,181,377	2,226	0.0147	15,213,444	1,982	0.0130
うち譲渡性貯金	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
総資金利ざや	—	—	0.2083	—	—	0.030

(注)

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額（法定）

（単位：千円）

項 目	4年度増減額	5年度増減額
受 取 利 息	△7,073	△4,512
うち預金	△3,733	△322
うち有価証券	—	—
うち貸出金	△3,340	△4,190
支 払 利 息	△583	△245
うち貯金・定期積金	△583	△245
うち譲渡性貯金	—	—
うち借入金	—	—
差引	△6,490	△4,267

（注）1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連（又は中金）からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標 (法定)

① 科目別貯金平均残高 (法定)

(単位：百万円、%)

種 類	4年度	5年度	増 減
流動性貯金	6,318 (41.6)	6,549 (43.5)	231
定期性貯金	8,550 (56.3)	8,163 (54.3)	△ 387
その他の貯金	313 (2.1)	328 (2.2)	15
計	15,181 (100.0)	15,040 (100.0)	△ 141
譲渡性貯金	— (—)	— (—)	—
合 計	15,181 (100.0)	15,040 (100.0)	△ 141

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高 (法定)

(単位：百万円、%)

種 類	4年度	5年度	増 減
定期貯金	8,349 (100.00)	8,082 (100.00)	△ 267
うち固定金利定期	8,348 (99.99)	8,081 (99.99)	△ 267
うち変動金利定期	1 (0.01)	1 (0.01)	0

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高 (法定)

(単位：百万円)

種 類	4年度	5年度	増 減
手形貸付	24	11	△ 13
証書貸付	2,430	2,299	△ 131
当座貸越	71	72	1
割引手形	—	—	—
合 計	2,525	2,382	△ 143

② 貸出金の金利条件別内訳残高（法定）

（単位：百万円、％）

種 類	4 年度	5 年度	増 減
固定金利貸出	1,780 (70.5)	1,606 (67.4)	△ 174
変動金利貸出	745 (29.5)	776 (32.6)	31
合 計	2,525 (100.0)	2,382 (100.0)	△ 143

（注）（ ）内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高（法定）

（単位：百万円）

種 類	4 年度	5 年度	増 減
貯金・定期積金等	75	73	△ 2
有価証券	—	—	—
動 産	—	—	—
不動産	59	82	23
その他担保物	241	219	△ 22
小 計	375	374	△ 1
農業信用基金協会保証	1,757	1,710	△ 47
その他保証	349	290	△ 59
小 計	2,106	2,000	△ 106
信 用	44	8	△ 36
合 計	2,525	2,382	△ 143

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高（法定）

該当する事項はありません。

⑤ 貸出金の使途別内訳残高（法定）

（単位：百万円、％）

種 類	4 年度	5 年度	増 減
設備資金	1,977 (83.0)	1,846 (77.5)	△ 131
運転資金	548 (23.0)	536 (22.5)	△ 12
合 計	2,525 (106.0)	2,382 (100.0)	△ 143

（注）（ ）内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高（法定）

（単位：百万円、％）

種 類	4年度	5年度	増 減
農業	144 (6.0)	128 (5.4)	△ 16
林業	28 (1.2)	25 (1.0)	△ 3
水産業	147 (6.2)	139 (5.8)	△ 8
製造業	59 (2.5)	58 (2.4)	△ 1
鉱業	— (—)	— (—)	—
建設・不動産業	193 (8.1)	194 (8.1)	1
電気・ガス・熱供給水道業	16 (0.7)	15 (0.6)	△ 1
運輸・通信業	26 (1.1)	33 (1.4)	7
金融・保険業	107 (4.5)	109 (4.6)	2
卸売・小売・サービス業・飲食業	520 (21.8)	522 (21.9)	FALSE
地方公共団体	125 (5.2)	73 (3.1)	△ 52
非営利法人	— (—)	— (—)	—
その他	1,160 (48.6)	1,086 (45.5)	△ 74
合 計	2,525 (105.9)	2,382 (99.8)	△ 143

（注）（ ）内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高（法定）

1) 営農類型別

（単位：百万円）

種 類	4年度	5年度	増 減
農業	144	128	△ 16
穀作	113	102	△ 11
野菜・園芸	3	1	△ 2
果樹・樹園農業	—	—	—
工芸作物	—	—	—
養豚・肉牛・酪農	16	11	△ 5
養鶏・養卵	—	—	—
養蚕	—	—	—
その他農業	12	14	2
農業関連団体等	—	—	—
合計	144	128	△ 16

（注）1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	4 年度	5 年度	増 減
プロパー資金	43	43	0
農業制度資金	51	47	△ 4
農業近代化資金	—	—	0
その他制度資金	51	47	△ 4
合計	94	90	△ 4

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。
3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

該当する事項はありません。

⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況（法定）

（単位：百万円）

債権区分		債権額	保全額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4年度	112	36	9	67	112
	5年度	102	29	6	67	102
危険債権	4年度	10	3	5	2	10
	5年度	18	3	14	1	18
要管理債権	4年度	—	—	—	—	—
	5年度	—	—	—	—	—
三月以上延滞債権	4年度	—	—	—	—	—
	5年度	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	4年度	—	—	—	—	—
	5年度	—	—	—	—	—
小計	4年度	122	39	14	69	122
	5年度	120	32	20	68	120
正常債権	4年度	2,408				
	5年度	2,268				
合計	4年度	2,530				
	5年度	2,388				

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」と5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況（法定）

該当する取引はありません。

〈自己査定債務者区分〉

信用事業総与信		信用事業以外の与信
貸出金		未収利息を含むその他の債権
破綻先		
実質破綻先		
破綻懸念先		
要注意先	要管理先	
その他要注意先		
正常先		

〈農協法に基づく開示債権〉

信用事業総与信		信用事業以外の与信
貸出金		未収利息を含むその他の債権
破産更生債権およびこれらに準ずる債権		
危険債権		
要管理債権	三月以上延滞債権	
貸出条件緩和債権		
正常債権		

(i)破産更生債権およびこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

(ii)危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に依った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権 (i)に掲げるものを除く

(iii)三月以上延滞債権
元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金 (i)及び(ii)に掲げるものを除く

(iv)貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支拂を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金 (i)から(iii)までに掲げるものを除く

(v)正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(i)から(iv)までに掲げる債権以外のものに区分される債権

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額（法定）

（単位：百万円）

区 分	4 年度					5 年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	11	1	—	11	1	1	3	—	1	3
個別貸倒引当金	1,637	1,629	—	1,637	1,629	1,629	1,590	—	1,629	1,590
合 計	1,648	1,630	—	1,648	1,630	1,630	1,593	—	1,630	1,593

⑪ 貸出金償却の額（法定）

（単位：百万円）

項 目	4 年度	5 年度
貸出金償却額	—	—

（3）内国為替取扱実績（法定）

（単位：件、千円）

種 類		4 年度		5 年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	3,077	16,937	3,204	16,377
	金 額	1,024,347	2,763,590	964,729	2,672,700
代金取立為替	件 数	—	—	1	—
	金 額	—	—	55	—
雑為替	件 数	163	164	80	23
	金 額	11,653	425	24,435	675
合 計	件 数	3,240	17,101	3,285	16,400
	金 額	1,036,000	2,764,015	989,219	2,673,375

（4）有価証券に関する指標（法定）

該当する取引はありません。

（5）有価証券等の時価情報等（法定）

該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済保有高

(単位：件、千円)

種 類	4年度		5年度		
	件数	金額	件数	金額	
生命系	終身共済	2,372	24,376,123	2,349	23,013,677
	定期生命共済	5	63,000	8	75,000
	養老生命共済	1,294	8,870,981	1,172	7,931,656
	うちこども共済	561	1,952,700	525	1,772,300
	医療共済	2,535	1,080,900	2,504	940,400
	がん共済	306	28,500	314	28,500
	定期医療共済	95	289,300	93	286,300
	介護共済	19	4,000	22	9,909
	認知症共済	3		4	
	生活障害共済	3		2	
	特定重度疾病共済	18		16	
	年金共済	544	2,000	527	2,000
	建物更生共済	6,480	81,553,060	6,433	81,128,660
合 計	13,674	116,267,864	13,444	113,416,103	

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額(生命系共済は死亡保障の金額(付加された定期特約金額等を含む))を記載しています。

(2) 医療系共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	4年度		5年度	
	件数	金額	件数	金額
医療共済	2,535	16,431	2,504	15,100
がん共済	306	2,357	314	2,397
定期医療共済	95	502	93	492
合 計	2,936	19,290	2,911	17,989

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。なお、同一の共済種類に主たる共済金額が複数ある場合は、新たに欄を追加して記載するとともに、共済種類ごとの合計欄を記載しています。

(3) 介護系その他の共済の共済金額保有高

(単位：件、千円)

種 類	4 年度		5 年度	
	件数	金額	件数	金額
介護共済	19	19,063	22	26,663
認知症共済	3	2,000	4	2,000
生活障害共済(一時金型)	3	1,500	2	1,000
生活障害共済(定期年金型)	—	—	—	—
特定重度疾病共済	18	34,800	16	29,500

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに共済金額を記載しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：件、千円)

種 類	4 年度		5 年度	
	件数	金額	件数	金額
年金開始前	414	173,218	407	171,766
年金開始後	130	44,892	120	41,780
合 計	544	218,111	527	213,547

(注) 金額は、年金年額を記載しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	4 年度			5 年度		
	件数	金額	掛金	件数	金額	掛金
火災共済	487	5,283,720	6,776	482	5,197,770	5,996
自動車共済	5,334		238,558	5,393		239,927
傷害共済	2,495	7,581,500	530	4,622	14,137,000	440
団体定期生命共済	—	—	—	—	—	—
定額定期生命共済	1	4,000	39	—	—	—
賠償責任共済	4		127	27		101
自賠責共済	6,131		48,858	6,278		48,477
合 計	14,488		294,889	16,802		294,943

(注) 「種類」欄は主たる共済種類ごとに記載し、金額は当該共済種類ごとに保障金額(死亡保障又は火災保障を伴わない共済の金額欄は斜線。)を記載しています。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	4 年度		5 年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
肥 料	70,598	13,047	61,153	12,245
農 薬	30,751	7,358	31,048	7,645
飼 料	72,314	5,555	62,105	5,303
農業機械	33,948	4,491	28,213	3,901
自 動 車	11,808	917	23,833	951
燃 料	1,039	180	1,112	153
そ の 他	51,527	8,471	41,582	7,006
合 計	271,985	40,019	249,046	37,204

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	4 年度		5 年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米	29,980	—	47,010	894
麦	—	—	—	—
豆・雑穀	—	—	3,726	135
野 菜	46,745	1,926	44,089	1,746
果 実	3,499	134	5,840	232
花き・花木	—	—	—	—
畜 産 物	122,047	4,293	93,298	3,056
林 産 物	12,508	284	7,488	204
直 売 所	144,380	20,003	124,445	21,645
そ の 他	49	2	401	14
合 計	359,208	26,642	326,296	27,926

(3) 買取販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	4 年度		5 年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
乾 椎 茸	25,535	4,595	21,034	4,749
合 計	25,535	4,595	21,034	4,749

(4) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		4 年度	5 年度
収 益	保 管 料	—	—
	荷 役 料	—	—
	そ の 他	—	—
	計	—	—
費 用	倉 庫 材 料 費	—	—
	倉 庫 労 務 費	—	—
	そ の 他 の 費 用	285	263
	計	285	263

(5) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		4 年度	5 年度
収 益	加 工 収 益	690	651
	計	690	651
費 用	加 工 費 用	1,347	1,005
	計	1,347	1,005

(6) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		4 年度	5 年度
収 益	利 用 収 益	2,557	1,952
	経 済 契 約 収 益	1,304	1,215
	計	3,861	3,167
費 用	利 用 費 用	1,460	1,416
	計	1,460	1,416

(7) 農業経営事業取扱実績

(単位：千円)

	種類	経営規模	金額	
			収益	費用
法第11条の50 第1項第3号の事業	肉用牛の繁殖	12	収益	8,447
			費用	6,437

【JAの概要】

(8) 共選場事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		4年度	5年度
収 益	選 別 手 数 料	1,556	1,424
	共 選 場 賦 課 金	586	475
	生ごみ資源等資源再利用 システム事業収益	29,026	28,990
	計	31,168	30,889
費 用	労 務 費	—	2,177
	水 道 光 熱 費	2,158	1,355
	共 選 場 雑 費	1,864	1,959
	生ごみ資源等資源再利用 システム事業費用	26,109	26,563
	計	30,131	32,054

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	4 年度		5 年度	
	取扱高	粗収益 (手数料)	取扱高	粗収益 (手数料)
食 品	10,047	1,636	10,523	1,859
衣 料 品	6,373	728	9,471	1,183
耐久消費財	40	7	168	25
日用保健雑貨	1,722	139	1,737	140
家庭燃料	42,161	36,455	38,693	32,833
そ の 他	21,601	1,516	10,045	1,446
合 計	81,944	40,481	70,637	37,486

(2) 介護事業取扱実績

該当する取引はありません。

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		4 年度	5 年度
収 入	指導事業補助金	37,062	30,645
	実 費 収 入	3,232	1,701
	計	40,294	32,346
支 出	営農振興対策費	6	—
	指導事業負担金	1,932	1,834
	部 会 活 動 費	1,729	1,569
	広 報 活 動 費	—	—
	一 般 指 導 費	31,161	30,190
	組 織 育 成 費	796	776
	補 助 事 業 費	11,860	4,293
計	47,484	38,662	